

事務事業名	指定無形文化財保存育成支援事業				担当	教育委員会 文化課 文化財係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	文化財の保護と継承			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成5 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市文化財保護条例、真岡市文化財保存事業費補助金交付要綱							
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	2文化財保護費				
事業概要	県及び市指定の無形民俗文化財保存団体に対し、補助金を交付することで適切な保存と後継者の育成を図る。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 県指定1団体・市指定8団体に対しては、補助金として各団体に85,000円を交付し、その他の無形民俗文化財保存団体5団体に対しては、補助金として全体で102,000円を交付し、後継者育成を図った。 31年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 補助金額	千円	867	867	867	867	867	
イ							
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 指定無形民俗文化財及び保存団体	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 指定無形民俗文化財保存団体数	団体	9	9	9	9	9	
イ 保存団体	団体	5	5	5	5	5	
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 指定無形民俗文化財を次の世代へ引き継ぐため、地域における後継者育成を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 後継者数	人	275	275	246	270	270	
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 無形民俗文化財を育んできた郷土の歴史や文化に理解を深めるとともに、市民文化の向上に資する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 良好に伝承されている育成団体	団体	14	14	14	14	14	
イ 歴史や文化財に関心を持つ市民の割合	%	68.2	68.0	67.4	67.5		
ウ 文化財を大切にしたいと感じている市民の割合	%	91.2	93.1	92.9	93.6		
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	867	867	867	867	
	事業費計(A)	千円	867	867	867	867	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	101	100	100	100
トータルコスト(A)+(B)		千円	968	967	967	967	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	無形民俗文化財保存団体会員が年々減少し高齢化が進んできことから後継者育成のため開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	価値観が多様化し地域コミュニティが変化しており、後継者の確保が難しくなっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	後継者育成の費用（衣装代等）を会員や自治会が負担していることから補助金の増額要望がある。